特集 「東アジア価値観国際比較調査」その1

東アジア価値観国際比較調査

—— 文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量的文明論構築へ向けて ——

吉 野 諒 三

East Asia Value Survey

—— For the Development of Behaviormetric Study of Civilization on the
Cultural Manifold Analysis (CULMAN) ——

Ryozo YOSHINO

The main objective of this special issue is to show some data analyses of the East Asia Value Survey conducted by the cross-national survey team centered in the Institute of Statistical Mathematics (ISM) during 2002-2004. This survey is closely linked with the longitudinal survey on the Japanese National Character in the past half-century and the cross-national comparative survey in the past three decades by ISM. Our past data analyses have shown that some stability and some changes of peoples' attitudes and social values. The data analyses on the present survey with those past surveys will be useful for the understandings of the countries and regions under development of international cooperation or unification as the "East Asia Community."

This is an introductory paper. I will explain about the survey on "Japanese National Character (JNC)" as well as its historical background in Section 1, and explain about the East Asia Value Survey in the relationships with the cross-national comparative survey as an extension of JNC survey in Section 2. Finally, in Section 3, I will briefly explain the significance of development of a Behaviormetric study on civilization as "Data Science", which is based on the rigorous statistical theory of sampling methods. Also I will explain about our paradigm of survey study, what is called Cultural Manifold Analysis (CULMAN).

Some detailed data analyses on several topics by the other members of the survey and myself will follow this introductory paper.

Key words: Cultural Linkage Analysis (CLA), Cultural Manifold Analysis (CULMAN), Data Science, East Asia, National Character, Cross-National Comparison, Nationwide Statistical Sampling

キーワード: 文化多様体解析, データの科学, 東アジア, 国民性, 国際比較調査, 標本調査

序

本特集号の目的は、統計数理研究所を中心とする国

大学利用共同法人情報・システム研究機構 統計数理研究所、及び総合大学院大学先導科学研究科生命体科学専攻

(The Institute of Statistical Mathematics, Tokyo, Japan.)

連絡先: 〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7

際比較調査グループによる「東アジア価値観国際比較調査 — 「信頼感」の統計科学的解析」(吉野代表2002-2005年度)のプロジェクトにおいて遂行された調査のデータ解析の一端を紹介することである。この調査研究を提案した数年前の時点では、まだ、「東アジア」という言葉さえ、その範囲すら必ずしも明瞭ではなかったが、折しも、この地域の政治・経済の急激な変化、EUに匹敵するような地域共同体の編成として、ASEANを拡大した「東アジア共同体構想」なるものが各所、各

国で提案、議論される時代となった。その成功へ導く鍵となる基本情報の一端を収集するために当該地域の国民性の比較調査を企画したことの意義が再確認されたといえる。ただし、今後、我々の調査データの一般公開を含め、多くの方々による解析を促進するという課題が残っており、また、そのデータ解析から如何に社会に役立つ情報を抽出し、政策立案等の基礎情報を提供し社会に貢献するかという本当の課題が待っている。その課題解決のために、本特集号における本研究の背景説明が、世界の人人々にとって東アジアの近い将来を予見するための手がかりとして、少しでも役に立つことがあれば幸いである。

以下の1章では、本調査研究の源である「日本人の国民性」調査とその時代背景について、第2章では、その拡張としての「意識の国際比較」調査について概説し、「東アジア価値観国際比較」調査がそれらの延長上に位置づけられることを説明する。最後に第3章において、「データの科学」という我々の統計哲学に基づいた調査データの研究方法論としての「文化多様体解析(CULMAN)」について概説する。本論文に続いて、各研究者により各研究テーマについて、具体的なデータ解析が例示されるであろう。

1. 「日本人の国民性」調査

—— 歴史と実践と理論の三位一体 ——

統計数理研究所では、1953年以来、半世紀にわたり、5年毎に成人の男女を対象に「日本人の国民性」に関する調査を続けている。昨春(2004年)には、11回目(2003年秋)の調査結果が公表された。

この調査の先駆として、戦後(1948年)にGHQ/SCAPの指示で、統計数理研究所、国立教育研修所、あるいは後の国立国語研究所のスタッフとなる研究者たちを含め、日本全国の社会学、心理学、言語学、その他の関連分野の研究者が集まり遂行された「日本人の読み書き能力調査」がある。これは現実の課題解決のために各分野の人々が集合した、学際的事業であった(読み書き能力調査委員会、1951)。

この調査の背景には、日本語の漢字使用が初等・中級教育に困難を生じ民主主義の発展を阻害しているのではないかと、日本の公用語をローマ字化すべきではないかという議論があり、この問題に関連して米国からの教育使節団が訪れている(村井訳、1979)。しかし、当時の占領軍は彼らの考えを直ちに押し付けるのでは

なく、現地の実態と住民の意向を尊重して事を進めるという方針をとった。それが民主主義の大義であった。文部省の統括の下に、日本全国から各分野の関連研究者が集合し、戦後初めての学際的研究調査プロジェクトが、現実の政策立案のための基礎情報収集として開始された。

当時この仕事に携わった人々はCIE(民間情報教育局)ライブラリーから入手した書籍を勉強しながら、日本の事情に則した標本抽出計画を練った(木田、2001; 高倉、2004; 柳原、1998)。(実は、標本抽出理論自体は戦前、既然大正13年亀田豊治朗の先駆的研究により、単純ランダムサンプリングの精度計算がなされ、日本での第一回のISIで報告されていた[高橋、2004, p. 109]。しかし、これは実践に結びつかず、戦後に米国から輸入されるという形になってしまった。どんなにすばらしい理論でも、実践に結びつかねば発展しないという例の一つである。)小田原で実験的に全数調査が遂行され、その有効回収票から無作為抽出した回収票(標本)に基づいて計算した推定値と実際の値(母集団)とを比較して、標本抽出理論の有効性を確認したという。この成果を受けて、戦後民主主義を発展させる基盤となる科学的(統計的)世論調査が官民で推進されていくことになる(林、1990; 今井、1996a, 1996b, 1997)。ここで開発された実践的標本抽出法を活用して、昭和28年には統計数理研究所の「日本人の国民性」調査が開始されることになる。これは、さらに米国のGSSなど、諸外国での同様の時系的調査開始の刺激となっていく。

これらは表の話である。実は現在の視点で当時の世界の流れを眺めると、戦前、戦中、戦後にわたり、米国社会学会では戦争相手国の「国民性」や「読み書き能力」が戦略や占領政策立案のために大きなテーマとなり、各国、各地で関連する調査研究が遂行されていたことが分かる(Inkeles, 1996)。他方、戦中の太平洋諸島では、日系人による日本人捕虜の尋問調査により、戦略が大幅に効率化され、また戦後の占領政策の骨子作成に利用するための重要な情報を収集することに成功している。山本(2001)の著書「日本人捕虜は何をしゃべったか」の表(p. 181)には天皇、軍部、マスコミ、政府に対する信頼感のデータが示されている。天皇への不信は0%、軍部への不信の高さ、マスコミへの信と不信の拮抗など、わずかこれだけの限られたデータだが、戦後の天皇の位置、軍部の処置、政府やマスコミの改革など、占領政策立案に見事に反映されて

いったのではないか。

また、戦後には、各国や各地で、人々が民主主義発展の必要条件としての読み書き能力（一部のリーダーに盲目的服従をしない条件としての基礎学力）が調査されていった。日本調査の背景には、1932年のトルコの国字改革研究を念頭に置き、また検閲の簡便化をも検討していた Hall が関与していたことがある（アンガー、2001、4章）。しかし、当時の彼らが卓見であったのは、調査遂行を現地の研究者（統計学者、文化人類学者）に任せたことである。占領軍側の本当の目的が日本側には知られていなかったために、日本人の現地調査監督者や調査員にバイアスのかからない調査（いわば DOUBLE BLIND 法）ができ、結果として、現地の実態や住民の意向を的確に調査できたといわれる。それらの調査に関与した人も、当時すぐには自身が関与した仕事の本当の意味（米側の目的）は知らず、後になって、米側の責任者の回顧録（パッシン、1981）等によって真の目的が理解できたと告白している。現実には、米国側にも日本語のローマ字化には様々な議論や思惑があったようだが、形としては先の「読み書き能力調査」の結果を受けて、日本人の十分な能力を確認し日本語は生き残ることになった。

実は、戦後、米軍のアジア戦略上の要地であった奄美大島、琉球などでも住民調査が遂行され、その報告書が極秘裏で米国本土へ送付されている。調査の担当は、後に米国 Ohio 大学の社会学教授となった日系人将校 Ishino であり、その報告書や手紙は POSR (Public Opinion & Sociology Research Division) 文書の一部として保管され、機密解除後、15 年ほど前に日本側に返還され、現在は（財）日本世論調査協会が保管している。この Ishino の報告書の中には、「現地の優秀な若手の統計学者（草創期の統計数理研究所員であり、後に総務省統計局の参事となり、一昨年（2002 年）の 9 月に亡くなられた）水野坦氏と二人の文化人類学者の助力を得て調査を遂行した」という主旨の記述がある。現実には、住民運動や政府間の裏交渉など複雑な政治上の駆け引きがあったのだが（エルドリッヂ、2003）、いずれにせよ、形としては住民調査の結果を受けて奄美は戦後比較的早い時期に日本へ返還されたが、沖縄の返還は昭和 47 年まで延ばされるという運命をたどることになる。

今回のイラク戦争では、日本の識者が米軍による戦後の「日本占領モデル」は適用可能かと問われ、多くは「明治以降、民主主義の歴史のあった日本とアラブ

諸国とは異なる」と回答したそうである。しかし、それは正解の半分であろう。戦前、戦中の慎重な調査研究、戦後の日本で、信頼のできる現地人によるバイアスのない調査を遂行し、それを施策の基盤とした「米国モデル」の重要性を米国自身が十分に認識していれば、今回のイラクでもはるかに適切な対応ができたであろう。Newsweek (Oct. 22, 2003) などによると、今回は、失敗を続けた後ようやく、現地の人々を雇用することにより味方につけるといいう、どちらかといえば戦後の「米国」モデルに近い発想へ進み始めたようだ。

いずれにせよ、「読み書き能力調査」は戦後の民主主義を発展させるために民意を広く偏らず汲みあげるための「世論調査」の基盤を整える契機ともなった。戦後の物資不足の中で用紙の配給を GHQ が握っていたこともあり、新聞各社は GHQ の指示により、統計数理研究所の指導を受け、統計学的に厳密な世論調査を確立していったのである（今井、1996a, 1996b, 1997）。戦時中にできた研究所が次々と廃止されていく中で、統計数理研究所（開所 1944 年）は、戦後民主主義の科学的基盤を支える使命を担い、新たに出発したのであった（吉野、1997）。

民主主義発展のための世論調査は、GHQ の圧力の下で開始されたと言えるが、統計理論上からは、整備された住民票や選挙人名簿が活用できる日本のみが理想に近い標本抽出（偏らない回答者の選び方）が可能となっている。戦後、長年にわたり「日本の民主主義は民主主義ではない」という欧米からの批判（日本異質論）があったが、奇妙なことに、米国を含め、他の国々では、割当法など、統計学上は望ましくない標本抽出方法に甘んじているのが実情である。（米国の 2000 年大統領選挙や 2002 年中間選挙のマスメディアによる予測失敗は、象徴的であった。）つまり、世論調査の方法に限って言えば、日本が最も民主主義的で科学的なのである。

このような流れの中で、「読み書き能力調査」で開発された実践的技法を活用して、1953 年（昭和 28 年）に統計数理研究所による「日本人の国民性」調査が開始された。先述のように、米国の社会学会では、戦中から戦後にかけて戦争や占領の相手国の国民性に対する関心が増大していた頃であったが、不思議なことに日本の側で、当時、この背景について意識して調査に携わってきた人は、必ずしも多くはなかったようだ。統計数理研究所・元所長の林知己夫によると、米国が本当の目的を知らせずに、日本人自身に各種の調査を遂

行かせていったということである。

「日本人の国民性」調査は、今日では、内閣府政府広報室の「社会意識に関する世論調査」、NHK の「生活時間調査」と共に日本の三大標本調査として有名になった。さらに、米国の「一般社会調査 General Social Survey」や「世界価値観調査 World Value Survey」、ヨーロッパ EU の「ユーロ・バロメーター Eurobarometer」など、世界の各国の大規模な調査や国際調査を開始させる刺激となったと言われている。

「日本人の国民性」調査は半世紀にわたって継続されてきたが、この調査や次節で述べる国際比較調査で明確に浮かび上がってきた日本人の特徴は、例えば次のようなことである。

一つには、長年、日本人の意識を探る上で、「伝統と近代」の対照軸があり、価値観や態度の種々の側面をこれに関連づけることができた。欧米流の「近代化理論」(富永, 1999)の中で各国の発展が論じられてきたが、特に、日本の場合、「伝統」と「近代」が必ずしも対立するのではなく、矛盾なく併存している側面があった。これは、明治以来の欧化政策、「和魂洋才」を経てきた結果でもあろうか。しかし、この対照軸も 1973 年ぐらい(オイルショックや、環境問題が大きくなってきた頃)に若年層から徐々に崩壊の兆しを見せはじめ、さらに 1990 年代からは全体として混沌とした様相を見せている。おそらく、世界経済の一翼を担うようになった日本が参考にすべき先行モデルのない状況で、伝統的産業社会から高度情報化社会への移行期における人々の意識の混乱を示しているかとも思われる。たとえば、対人間の信頼感にも混乱が見られるようになったかもしれないが、これは直ちに、人々の信頼感が損なわれているということではあるまい。NPO などのボランティア活動は、かつてなかったほどに盛んになってきたのである(林, 入山, 1997)。おそらく、社会の再構築の混乱の中で、人々の善意のエネルギーが新たな場に流れ込んでいるのではないであらうか (Yoshino, 2002)。

基本的な人間関係については、日本人固有の「義理人情」的態度は半世紀にわたりほとんど不変であった。国民性に関する諸側面では、例えば政治・経済に関係する側面は比較的短期の変動も見られる。例えば、1990 年代からの経済的低迷の下で、日本人の科学技術に対する自信も低下が見られるし、政治に対する期待や信頼も混迷を深めている。しかし、人間関係における態度や意識は、日本人のみならず、一般に長期にわたり

変化し難いものであるようである。これは海外移民や、政治・経済体制の変化に伴う「文化変容」について考える場合にも重要である。例えば、ソ連や旧共産国の崩壊、「社会主義」中国の急激な変化について、社会体制と各国民の意識や態度の相互関係というような社会学の大問題を考える際には重要であらう。

国民性研究の大家 Alex Inkeles (1996) は、常々、政治や経済の要因は、国民性の一部としては考えるべきではないと強調している。しかし、同じような経済状態にあっても、例えばフランス人は悲観的、ブラジル人は楽観的であるというようなこともある。1980 年代の日本は経済的には世界のトップクラスに踊り出たにもかかわらず、日本人の満足感それほど高く示されなかったが、近年は不況にも関わらず、むしろ満足感が高く示されているというパラドクスも報告されている。したがって、政治・経済も国民性と分離できない側面があるのである。これについては、私はインケルスと議論したことがあるが、結局、同じ状況に対しての反応は国民によって異なるのは確かであらうが、政治・経済状況の各国での客観的差異を割引いて考慮すべきという結論では一致した。

宗教的な態度については、日本人の約 3 分の 1 が実際に信心をもち、年齢を重ねるうちに信心を持つようになっていく傾向がある。また、信心していない人々も含めて、全体の 6~7 割もの人々が「宗教心は大切」と回答している。これらの傾向も約半世紀にわたり、ほとんど不変であった。欧米一般と比べて、これらのどれも日本人が欧米人とは異なる点として浮かび上がっている(オランダ 1993 年調査でも年齢の高い方が信心している率が高かったが、これはコホート効果で年齢効果ではなかった)。なお、海外(ハワイ、ブラジル、米国西海岸)の日系人についても、宗教心及び人間関係(義理人情的態度)については、日本にいる日本人と同様の傾向があることが確認されている。(欧米人に「義理人情」がないと言っているのではない。日本人が「義理人情」を感じる固有の場面での意識や態度と比較した結果であり、他の場面や状況では各国の人々もそれぞれの形で「義理人情」を示すのかもしれない。)

詳細は第 1~第 5「日本人の国民性」(至誠堂, 出光書店)、あるいは林(2001)、吉野(2001)、林・桜庭(2002)を参照していただきたい。

2. 「意識の国際比較調査」

我々の研究は、1971年頃から、国民性をより深く考察する目的で日本以外に住む日本人・日系人を初め、他の国の人々との比較調査へと拡張されてきた。

初めからいきなり全く異なる国々を比較しても、我々のような意識調査では計量的に意味のある比較は出来ない。言語や民族の源など、何らかの重要な共通点がある国々を比較し、似ている点、異なる点を判明させ、その程度を測ることによって、初めて統計的「比較」の意味がある。この比較の環を徐々に繋ぐことによって、比較の連鎖を拡張し、やがてはグローバルな比較も可能になろう。我々は、この方針の下で、国際比較を進め、「連鎖的調査分析(Cultural Linkage Analysis, CLA)」と呼ぶ方法論(Suzuki, 1989)の確立を目指してきた。様々な国を比較する時は、翻訳の問題、各国固有の調査方法の違いに関わる問題など、そもそも国際比較など可能なかが大問題となる。厳密に言うと、我々はこの「国際比較可能性」を追求するための方法を研究しているのであり、単に調査結果

の表面上の数値を比べ、解釈しているわけではない。ここにおいて、「データの科学」(林, 2001; 吉野, 2001; Yoshino & Hayashi, 2002)と称する統計哲学を計量的文明論(林, 2000; 吉野, 2001)のために試行錯誤しているのである。

また、最近では、世間一般で国際比較調査が数多く遂行されているようであるが、資金さえ十分あれば、どの国でも我々の取り扱うような統計的標本調査がすぐに可能であるわけではない。対外的な政治的理由、国内事情により、調査が不可能なこともある。例えば、統計数理研究所が国際比較調査として最初(1971年)に企画したブラジル日系人調査では、当時、軍政下のブラジル政府からはビザが発給されず、急遽、ハワイ日系人調査へ変更したというエピソードがあった。また、中国や東南アジアの国々の中には正確な国勢調査の統計がなかったり、全国レベルの正確な戸籍簿や住民票などが一般に手に入るような状況ではなかったり、偏らず適切に国民を代表する調査データを得るのは容易ではないところもある。

今日までに、我々のグループが調査した地域や国々

表1. 統計数理研究所の国際比較調査

実施年	日系人関係	(サンプルサイズ)	調査対象 各国全国規模の標本抽出調査	(サンプルサイズ)
1971	ハワイ在住の日系人	(434)		
1978	ハワイ住民(日系人を含む)	(751)	米国本土のアメリカ人	(1,571)
1983	同上	(807)		
1987	イギリスのイギリス人	(1,043)		
			(旧)西ドイツのドイツ人	(1,000)
			フランスのフランス人	(1,013)
1988	同上	(499)	米国本土のアメリカ人	(1,563)
			日本人(A調査)	(2,265)
1992	ブラジルの日系人	(492)	イタリアのイタリア人	(1,048)
1993			オランダのオランダ人	(1,083)
1998-1999	米国本土(西海岸)の日系人	(346)		
1999-2000	ハワイ住民(日系人を含む)	(500)		
2001-2002			中国(北京, 上海)	(1,087, 1,042)
			日本	(787)
2002-2003			中国(北京, 上海, 香港)	(1,062, 1,053, 1,057)
			台湾	(732)
2003			韓国	(1,006)
2004			シンガポール	(1,037)

注) ハワイ調査はホノルル市のみ。中国も北京や上海の中心市街地のみ。ブラジル調査はサンパウロを中心とする地域。上記の1993年までの調査については、「国民性七か国比較」(林他, 1998, 出光書店)を参照せよ。近年の「東アジア価値観国際比較調査」を含む多くの研究成果は統計数理研究所・研究リポート等として発刊されている。

には、表1のようにハワイ（日系人・非日系人）、ブラジル（日系人）、米国本土（一般及び日系人）、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダの他、中国や東南アジアの国々が含まれる。特に、2002年度より4か年計画で、日本、中国（北京・上海・香港）、韓国、台湾、シンガポールを含む「東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析」を遂行した。本特集号はその調査メンバーによるこれまでのデータ解析の一端を示すものである。

我々の調査では「国民性」という言葉を用いているが、これは過去の経緯でニックネームとして用いている言葉であることに御注意願いたい。この国民性という概念は、一方で社会学や生物学などでは、そもそもそのような概念の定義や実証性が大きな問題となり、他方では広く一般社会でも民族間の衝突に関与してきた、学術的にも社会的にも問題のある言葉であった。そのため、場合によっては過敏なほどに、この言葉の使用を避ける人々も多いのである。我々の立場は、国民性の特定の定義にとらわれず、実証的な「国民性」などというものが存在するにせよ、しないにせよ（あるいは、一部の国の人々にだけにそれが存在するにせよ）、またそれが比較的永続的な部分も、逆に政治・経済状況等により短期的変動を見せる部分もあるにせよ、「人々の意識構造」について、各国民の統計的な（科学的な）調査を遂行して浮かび上がってくる重要な情報を捉えるべく、データの収集とその解析の方法を開発しようと意図するものである。この点では、我々はInkeles (1996)と同様の認識を持っているといえよう。

一般に、科学において、最も重要な概念は、実は未定義のままであることが多い。例えば、物理学において「力」は最も重要な概念の一つであろうが、それ自体の定義はない。力学的な力や電磁気的な力の単位に対しては、それぞれ厳密な操作的定義が与えられている。しかし、「力」一般の定義はないのである。同様に、我々のテーマの「国民性」という最も重要な概念にも、作業仮説的な定義や仮説はともかく、確立した定義などないのである。その定義がなされたときは、このテーマについて世の中の全てが判ってしまったときであろうが、それは近い将来にはありそうにない。しかしそれゆえに、他方で、「国民性」に実証的にアプローチするためには、調査におけるデータの収集法、解析法などは科学的に厳密に定義し、管理しなければならないのである。

多くの研究者がそれぞれの国民性の定義や方法論を提案して、特にアメリカ流の研究者は、「個人」の集合としての「国民」の科学研究として、例えば精神分析学を利用している。しかし、我々、長い歴史を持つ日本人であれば、人は「個人」ではなく「人間（じんかん）」に暮らす存在と見る。そして、その理解のためには、自然に歴史の流れの中で、人々の相互作用から現われる関係を相補的に把えるのが妥当と考える。このような研究視点の違いには、WASP（アングロサクソン系の白人新教徒）中心の米国が短い歴史しかもたず、その繁栄を科学技術が支えていること、一方で日本は長い歴史があり、現在の我々の社会を常に歴史の観点から位置づけるという認識の違いがあることを反映していると思われる。（あるいは、19世紀の欧米の社会学が「歴史」を科学的に取り入れることに失敗してきたことが影響を与えているという観点も考慮すべきか。）

「日本人の国民性」が国際比較の枠組みの中で、より明確に浮かび上がってきたことも多い。前述したように、宗教的態度や人間関係における意識や態度は、日本人固有の側面もある。さらに、例えば、日本人は両極端な回答を避け、「中間回答（「ふつう」、「どちらともいえない」、「場合による」等）」を選択する傾向が強いということは幾度も確認されてきた。ハワイやブラジルの日系人調査でも比較的同様の傾向があると言われてきたが、米国本土の日系人（吉野編，2000）はそうではなかった。これは、米国本土のような多民族社会では以心伝心は通じず、明確な自己主張をしなければ生きていけないという、社会環境と性格の相互作用の結果であろう。一方で、バイリンガルによる比較調査では、同じ日本人でも日本語で質疑応答する場合と英語でする場合では、回答傾向が異なることも判明してきた。つまり、中間回答傾向は、文化、社会と広範に関連した言語の特性とも言える（Kuroda & Suzuki, 1989b; 吉野, 1994）。

我々の国際比較調査の詳細は、「国民性七か国比較」（林，吉野他，1996）、「心を測る」（吉野，2001）、吉野（1994）、Yoshino & Hayashi (2002)、Yoshino (2002)、「国民性論」（Inkeles 著，吉野訳，2003）の附章「日本における国民性研究の系譜」（吉野著）、「学際」の特集号（No. 12, 2004b）や、一連の統計数理研究所・研究リポートや調査報告書、それらの参考文献を参照されたい。

なお、余談ではあるが、総務庁（現内閣府）の「青

少年の意識の国際比較」は、1972 年以來 5 年毎の時系列国際比較調査として今日まで継続している貴重な事業であるが、これは当時、総務庁青少年対策本部に在職されていた、千石保氏（現青少年問題研究所・所長）、遠山敦子氏（前文部科学大臣）が、当時、海外調査を展開し始めた統計数理研究所の西平重喜所員（現名誉所員）と共に、開始したのであった。

3. 計量的文明論の確立に向けて

3.1. 「データの科学」と「文化多様体解析 CUL-MAN」

最近、「データの科学」という言葉が各所で使われ始めた。しかし、「データの科学」という言葉を行動計量学の研究者が用いる場合は、故・林知己夫 元会長を中心に 2001 年頃より出版物（朝倉書店・データの科学シリーズ、林，2001；林文・山岡，2001；吉野，2001）で唱えられているような意味で用いられることを意図している。すなわち、これは現実社会の課題解決のための実験や調査の企画から始まり、データ収集からデータ解析までの全過程を通して現象を理解するという哲学である。戦後の数十年にわたり、数理統計の机上の論理に反発して登場した「統計数理」（これは研究所の名前ではない）、「数量化」（林・水野・青山，1952）（これは多変量解析の特定の技法ではない）、「行動計量学」（林，1993b）、「多次元データ解析」（多変量解析と数学的には強く関連しているが、哲学的には区別されるべき）（林，1993a；林，2001，107-108；林，飽戸，1976 参照），そして「調査の科学」の延長上に昇華された、社会科学分野の複雑現象を解析するための新たな統計哲学である（この経緯については、林，2001；高橋，2004；森本，2005 も参考となろう）。

この「データの科学」に至る過程で、一つには本特集号でも取り上げている「意識構造の国際比較」調査研究において連鎖的方法論（CLA）という研究パラダイム（1978 年の米国調査において林が着想）が生み出されたのであった（詳細は、林，2001；吉野，2001；Yoshino & Hayashi, 2002）。この連鎖的方法論に関して、我々は過去の研究を通じて、以下のような認識を強めてきた。

我々は国際比較可能性を追求する中で、指標や尺度の比較可能性と適用範囲に一種の相補性（森を見るか、木を見るか）があることに留意している。即ち、グローバルに標準化された指標や尺度は、各国間の概略的な

様相を現わすが、各国の事情の差を考慮した深い分析に供するのは難しい。逆に、例えば日本の事情を詳細に考慮した敏感な指標は、海外との比較には適さないことが多い。ここで、我々は、「特定のテーマに関する指標や尺度（質問項目群）の母集団」からの標本抽出と誤差の理論を考えることになる。例えば、ある単一の項目は同一言語ですら、その表現をわずかに違えただけでも大きな回答差を生じることがあり、仮に国際比較で 2 国間の差を見出してもそれが本質的なものか、単に翻訳表現の微妙な差の効果か直ちには判断し難い。しかし、質問項目群全体（複数の項目）に対する回答データを多次元パターン分析すると、多少の表現の差や標本抽出法の差違に依らず、多国間の比較的安定した回答パターンが得られる（吉野，2001）。

やがてこのような考え方は整理され、以下のような 3 種類の比較の連鎖を徐々に拡大し、やがては多様な項目に関してグローバルな時系列的かつ国際比較を目指すという、文化の連鎖的比較の方法論が発展したのである。即ち、

1) 時系列的連鎖(temporal link inherent in longitudinal analysis)

例えば統計数理研究所による「日本人の国民性」調査のような長年にわたる継続調査が想定される。50 年毎の各回の調査（時間の局所チャート temporal local chart）が少しずつ重複しながら、その時代、時代をカバーし、それらが全体として長期の時系列調査（temporal atlas）を構成する。（図 1 参照）。

さらにこれは以下の 3) と関連するが、各時代の調査に対応する調査票（調査項目群）の項目を時代とともに少しずつ修正、または新項目に入れ替えていく必要があろう。長年にわたる比較では徐々に比較尺度の内容や表現を適宜に変えていかないと、計測の意味がな

図 1. 時間の連鎖（時系列的連鎖）

各調査が各時代をカバーしながら、連鎖をなし、対応する調査票（項目群）も連鎖をなす。

くなってくることもある。(例えば、物価指数や株価インデックスの場合でも、物価指数を計算する基礎となる生活用品等の集合、日本の産業を代表する株式会社の集合は、50年前と今と同じでよいはずがない。)この場合、ただ新たなものを取り入れ、新たな尺度へいきなり移行すればよいのではなく、比較の連続性が保障されるように、ある期間は古い尺度と新たな尺度とを併用して対象を計測していき、双方の尺度の一致性、連続性、また必要であれば変換式〔cf. 物理学におけるゲージ理論〕などを考察していき、それが明確になった時点で新たな尺度へ移行する。そういった尺度使用の連鎖を拡大することにより、短・中期の比較尺度を徐々に繋げた長期の変動傾向を表すパターン分析が可能となろう。

2) 空間的連鎖 (spatial link inherent in cross-national analysis)

いきなり全く地理的にも文化的にも離れた国々や社会集団同士の意識を比較しようとしても、異なる言語での「同じ」質問項目の調査を保障する点において、疑義が生じやすく、場合によっては解析法や解釈において誤解が生じる危惧がある。その点に鑑み、文化・歴史・人種や民族等の重要な属性において、ある程度の共通性が想定される国々や集団間 (spatial local

chart)の比較の連鎖をはじめとして、徐々にその連鎖を拡大し、空間比較の地図帳 (spatial atlas) を構成していく。やがてはグローバルな世界的比較も可能となろう (図2参照)。ここでも、以下の3)に関連して、各国・地域でのそれぞれの調査票 (調査項目群) も、空間の連鎖に対応して、連鎖を構成する。

3) 項目の連鎖 (item-structure link inherent in the commonalities and the item response patterns within and across different cultures)

これは、まず上記の1)と2)のそれぞれの場合 (temporal local chart), 各測定対象 (調査国や集団 spatial local chart) に対応する調査票, 即ち, 質問項目の集合 (item local chart) が定まる。時系列的調査では, 質問項目の表現や内容を, 共通なものを大幅に残しながらも, 必要に応じて, 少しずつ古い項目と新たな項目を入れ替えていき, 「調査の継続の意義」と「調査尺度の連続性」の双方を担保していかねばならない。国際比較では, 同じ比較テーマ, 例えば「信頼感」について調査するとしても, 欧米諸国では意味のある比較尺度となっている項目も, 東アジア地域ではそのまま翻訳しても文化背景の違いからあまり意味を為さず, 別の表現の項目で調査すべきということもあろう。このような事実を鑑みて, 時代の変換の幅, 国際比較の対象の広がり範囲を考慮して, ある特定の時代 (期間) の比較対象となる国々や社会の集合に応じた適切な尺度 (調査項目群) で構成される調査票が必要である。

(cf. ここで述べている項目群と調査の精度について, Guttman [1982] の考え方が参考になる。すなわち, あるテーマに関する類似の表現の質問項目の母集団を想定し, 具体的な項目一つ一つは, その母集団から抽出されたものと捉え, 統計的標本抽出理論によって, 人間の社会の母集団からの標本抽出に伴う誤差が計算できるように, 質問項目の母集団から抽出された個々の表現 (国際比較の場合は異なる言語) の項目は, ある程度の誤差を伴いながらも, 「同じ」母集団から抽出された同じ意味の項目として捉えられ, それらの対応する回答データも比較可能であると考えるのである。我々の用語では, 各テーマの項目群が全体として項目帖 (item atlas) をなすと表現する。これは直ちに, 国際比較において, 異なる言語で表現された「同じ」項目に対する回答データの比較可能性についての考え方に通じる。) (図3参照)

これらの1), 2), 3)の各調査対象 (連鎖のリンクの

図2. 空間的連鎖 (国際比較等, 異なる集団の比較) 各調査は特定の国・地域・社会集団をカバーしながら, 連鎖をなし, 対応する調査票 (項目群) も連鎖をなす。

一つ) に対応する局所チャート (local chart) が考えられることに注意する。そして、この文化の比較連鎖は、各連鎖チャートが場合によっては一部が重複 (overlapping local chart) し、または包含関係を見せながら、さらに国際比較の範囲の大きさの大小、時系列的な長さの長短に対応して、階層構造 (hierarchical structure)、いわば文化の多様体 (Yoshino, 1991; Yoshino & Hayashi, 2002, p. 257) をなすと考えられる。

即ち、まず上記 1), 2) における各 chart が集合関係で階層構造を構成すると見ることができのことに注意する。時系列的連鎖では、各調査がカバーすると想定される時代の幅に応じて、local temporal chart の重複や包含関係があり、これから階層構造が構成される。2) の空間連鎖でも、spatial local chart が対応する地理的範囲に応じて、重複や包含関係があり、階層構造をなす。そして、1) と 2) の連鎖の拡張に対応して、項目 (item local chart) の連鎖があり、それが 3) の項目の集合として階層構造をなす。さらに、項目構造に関しては、例えば「産業近代化」を調べる項目群 A と「科学技術」を調べる項目群 B がある時、それら A と B に共通の項目群、A に固有の項目群、B に固有の項目群などが考えられる。つまり、あらゆるテーマに関する項目の集合 (項目の母集団) を考え、その集合として

の包含関係から、やはり項目の階層構造が得られるのである。

これらの構造において、chart の重複がうまく接続 (connection) されることが連鎖の拡張の条件となる。例えば時系列では、調査項目群が尺度としての連続性が保証されること、国際比較では 2 調査で鍵となる共通の地域・国が含まれ、それらが矛盾のない回答パターンを示すことなどである。例えば、我々の「日欧米七か国調査」(1988-1993) と「東アジア価値観調査」(2002-2005) では、双方に日本(1988 年と 2001 年)が含まれている。もし、双方のデータが特定の項目や尺度に対し安定した回答パターンを示したとすれば、時を置いても安定した側面として、2 調査を接続し、同じ枠組の中で比較できよう。あるいは、2 調査をそれぞれの枠組の中で比較し、その双方の結果における日本のパターンの異同を参考に、全体の傾向について言及できよう。

このような観点からの解析のパラダイムを、文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis, CULMAN と略す) と呼ぼう。問題は、この比較チャート間の尺度の繋ぎ(チャート A の尺度とチャート B の尺度が、A と B の和集合のチャートにおける尺度や解析方法等)をどのようにあたえるかを示すことが課題となる。尺度の時間的安定性、国際比較での様々な非標本誤差を伴う条件のもとでの安定した回答パターン解析法など、「適度に敏感で、かつ適度に鈍感な」尺度項目の設計とデータ解析法が求められ、その知見が蓄積されていき社会で共有されていくことが肝要であろう(図 4 参照)。

この解析法の試行には、次のような多重な意味での(人文社会科学における、あるいは調査データ解析における)「相補性原理(Principles of Complementarity)」が示唆される。

1) 理論と実践における相補性：データ収集の実践方法(調査方法)と理論(データの代表性や誤差推定計算を与える標本抽出理論など)は、互いに他方を支え合い、正当化する。

2) 比較すべき国々や社会集団の範囲における相補性：日本全国か、アジアの国々か、グローバルな世界の国々か、先進工業国か発展途上国かなど、に応じて調査項目の比較の妥当性や信頼性が影響される(比較調査対象の範囲において、森を見るか、木を見るか)

3) 調査テーマの範囲における相補性：単一のテーマに焦点を当て深く分析するのか、多様な側面を包括して概括的に調査・解析するか(データ解析において、

図 4. 連鎖の階層構造「文化多様体」(Cultural Manifold) の例 (各連鎖のチャートは重複する部分もある)

木を見るか、森を見るか)

4) 統計尺度や指標における相補性: 1次元尺度構成と多次元尺度構成(多変量データ解析), あるいは尺度の感受性: 広範囲の国々や社会集団を概括的に比較解析する尺度か, 限定された国や集団を精確に深く捉える尺度かなど, 適度に敏感(目的の対象を弁別する)で適度に鈍感(ノイズに対して安定している)である, 目的になかった尺度構成 (Yoshino & Khor, 1995 参考).

等々.

本特集の各論文では, 「日米欧7か国比較」と「東アジア価値観国際比較」のデータの解析において, (用語の明示は別にして) 上記の考え方を念頭に置いた具体的試行錯誤が例示されるであろう.

3.2. 「信頼の世紀」に

折しも, 昨秋, 故・林知己夫記念刊行物が発刊された(林知己夫著作集刊行委員会, 2004). 林の業績のうち, 既に著作となっているものや英文論文などを除くにもかかわらず, 15巻にも及ぶ大部である. この中に戦後日本の統計学の柱の一つの哲学的発展が理解されるべく, 知恵が詰まっている. 本人と匿名査読者しか読まないような論文の全集などとは違い, 現実社会の課題解決のために考案された統計手法がどのように開発されたかが, しみじみと了解されてくる. 晩年, おそらく最も身近で仕事を続けてきたつもりでいた筆者ではあるが, 林が狭義の学術論文や著作を少し離れたところでは, 通常の学術的討論での慎重な表現とは打って変わり, ここまで自由に強い思想を明言していたのかと思う記事にも邂逅し, 今更ながら感慨が深い. 国内外の学術討論では, 「理論」や「仮説」などという言葉は表には出さず(欧米流の仮説・検定の手法は現実社会の複雑な現象を解くには幼稚すぎるとして), データを虚心坦懐に眺め, 現象を理解し, 問題解決に繋ぐことが肝要と唱えていた. この「虚心坦懐」を誤解し, 偏見のない白紙でものごとを判断することなどできないといって批判していた方々もあった. しかし, これは誤解である. 虚心坦懐とは, 雑念を消し去ることではなく, むしろ雑念が浮かんで消え, 浮かんで消える, その自他の相互作用の様子を冷静に眺め, やがて心が定まっていくこと(禪定)である.

林の1996年の仕事「日本人の心とガン告知」(日本癌病態治療研究会 QOL 班)を, 最近になり手にした. この仕事のすばらしさを考えると, 大きなことを数年間も看過してしまったことを遺憾に思っている. そこでは, 癌患者の QOL を考慮した「告知」の問題を扱っている. 医療では同じ病気の患者でも, 同じ薬を同じ量与えればよいというものではない. 各人のパーソナリティや, 家族との絆や医師・看護師との関係をはじめとする社会的環境をも考慮した, 人間社会の関係系の中で, 事を考えていかねばならない.

先に記した林の哲学は, 近年では我々のグループで文化の連鎖的比較方法論や計量的文明論など, 人々の意識の国際比較調査に関連させ展開されていて, 異文化間の相互理解を通じた平和の創造と発展という大義があった. しかし, 我々が通常扱う調査では, 科学的に大標本を抽出する操作には気を配るが, その分, どうしても広く浅い調査になりがちである. それでも林を中心とする数十年の調査経験の積み重ねにより, か

日本調査 (1988) と日本調査 (2002) を共通項として、回答データの変化傾向や安定性を解析し、2つの調査 A, B の接続を考え、共通比較可能性を検討、試行する。

図5. 文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis, CULMAN) における接続 (比較の連鎖の拡張)

なり深い考察を可能としてきた。

先の医療研究では、一見無関係な調査項目 (迷信尺度、超自然観、義理人情など) への回答が、内在的には強く結びついていて、意識の深いレベルを明らかにし、表面的な回答が同じであっても、個人によっては意義が異なり、それを考慮した医療現場での対処が示唆されている。人々の回答を性・年齢・学歴・職業・収入などの外的基準ではなく、パーソナリティという内的基準から観る (診る) という、深い仕事である。

林の生涯の仕事を顧みる中で、この医療問題と、原子力安全システム研究所のメンバーとともに遂行していた原子力安全性に関する意識の解析 (林, 守川, 1994), マスコミ関係者との選挙投票行動の研究 (予測を困難にしている無党派層の特性付けなど) において、上記のような広く深い視点からの仕事が推進されていたのが了解できる。我々の今後の調査研究は、この視点から調査研究のパラダイム (調査票設計からデータ解析まで) を飛躍的に変革していくことに繋げることを考えるべきではないか。今後は、この点を念頭に計量的文明論を展開すべきと考えている。

新世紀を迎え、伝統的な産業社会から高度情報化社会へと移りつつある世界において、これまでの人間関

係や人々の信頼感のあり方にも急激な変化が見られる (Yoshino, 2002)。この中で、近い将来において、欧州共同体や南北アメリカとともに、東アジア圏が世界の極となる可能性も示唆されている。このような背景があり、我々は国際比較研究の対象として、アジア人の視点からの東アジアに着目するようになった。Inglehart らの「世界価値観調査」(電通総研・余暇開発センター, 1999) においては、既にアジアのいくつかの国々もカバーされているが、調査項目の設定、調査票の誤訳、標本抽出法の差異、誤ったデータ解釈などに関する問題を見ていて、やはりアジアの調査はアジア人の視点から遂行すべきであると認識するようになった。これが、「東アジア価値観国際比較調査」の強い動機となったのである。この研究を推進する枠組みが、「文化の多様体」(Yoshino, 2002) であり、例えば調査項目や尺度のカバーする範囲とその深さとの相補性を明らかにしようとするものである。これは世界の政策立案にも関与するであろう。例えば、グローバルな法律や規則は各国各地域の多様な条件の差を考慮し緩やかな大義名分にし、局所的なものは具体的、詳細な規定にして現実の実効性を考えることなどである。文化や価値観の相互理解がなくては、平和の創出と維持、経済協力による繁栄は望めない。

我々は、旧ソ連崩壊、中国の急変を目の当たりにし、Inkeles (1996) が長年取り組んできた「人格と社会体制の相互作用」という社会学の大問題について、かつてよりも、有利な状況で考えることができる立場にある。今後、これまでの国民性研究を、地理、政治、経済を含めた「歴史的視点」を枠組みとして、文化多様体解析の確立と、それに基づいた「計量的文明論」の展開を推進させていこうとも考えている (林, 2000; 吉野, 2001)。

かつて「近代化」が「欧米化」であると非西欧諸国が批判し、1990年代に「グローバリゼーション」が「アメリカナイゼーション」であると諸国が批判し、さらにハーバード大学のハンチントンが新しい時代を「文明の衝突」という言葉で予測したときも、世界中に大きな波紋を呼び、各方面から反発も起きた。これに関して、最後に、Stanford大学のAlex Inkelesが1998年3月に統計数理研究所で行なった公開講演の一部をここで紹介することにより、我々の研究の未来への展望としよう。

「南米アマゾンの上流に、二つの大河が出合うところ

があり、一方は半透明な褐色の水、もう一方は濁った泥の水が注ぎこんでいる。面白いことに、合流してもすぐには二つの河の水は混合せず、あたかも河の真中にガラスの壁があるかのように、河の片方は半透明な流れ、反対側は濁流が続いている。しかし、やがて数マイルほど下ったところで双方の流れが融合し始め、一つの流れとなっていく。異なる文化や文明の出合いも、この自然の流れと同様、初めはなかなか融合せず対立するようなこともあるが、やがては自然に融合し、新たな時代の流れを創り出していくのではないであろうか。」

(本稿は、「国民性論」(インケルス著、吉野訳、2003)の付章(吉野著)、「市場調査」(吉野、2004a)をもとに、その後の経緯をも考慮して、本特集号のために加筆修正したものである。)

謝 辞

本研究のうち、特に東アジア価値観国際比較調査の研究は、文部科学省研究費補助金・基盤研究 A(2)、No. 14252013 (2002 年度～2005 年度)の財政援助を受け、遂行したものである。これまでも、文部省、文部科学省、日本学術振興会、トヨタ財団、笹川財団をはじめとする官民の多くの機関からの御援助により、今日までの一連の調査研究が成し遂げられてきました。ここに、深く感謝の意を表します。

参 考 文 献

- J・マーシャル・アンガー (2001). 占領下日本の表記改革. 奥村陸世訳. 三元社.
- 電通総研・余暇開発センター (1999). 世界 23 カ国価値観データブック.
- ロバート・D・エルドリッヂ (2003). 「奄美返還と日米関係」. 南方新社.
- Guttman, L. (1982). What is not what in theory construction. In R.M. Hauser, D. Mechanic and A. Haller (eds.), *Social structure and behavior* (pp. 331-48). New York: Academic Press.
- 林知己夫 (1990). 市場調査事始め. pp. 157-189. (社)日本マーケティング・リサーチ協会.
- Hayashi, C. (1992). Quantitative social research—belief systems, the way of thinking and sentiments of five nations—. *Behavior-metrika*, 19, 127-170.
- 林知己夫 (1993a). 数量化—理論と方法—. 朝倉書店.
- 林知己夫 (1993b). 行動計量学序説. 朝倉書店.
- 林知己夫 (1996). 日本人の心とガン告知. 日本癌病態治療研究会 QOL 班.
- 林知己夫 (2000). これからの国民性研究—人間研究の立場と地域研究・国際比較研究から計量的文明論の構築へ—. *統計数理*, 48(1), 33-66.
- 林知己夫 (2001). 「データの科学」. 朝倉書店.
- 林知己夫, 飽戸 弘 (1976). 多次元尺度解析法. サイエンス社.
- 林知己夫, 入山 映 (1997). 公益法人の実像. ダイアモンド社.
- 林知己夫, 水野 坦, 青山博次郎 (1952). 数量化と予測. 東京丸善株式会社.
- 林知己夫, 守川伸一 (1994). 国民性とコミュニケーション (原子力発電に対する態度構造と発電側の対応のあり方). *INSS JOURNAL*, No. 1, pp. 93-135.
- 林知己夫, 桜庭雅文 (2002). 数字が明かす日本人の潜在力. 講談社.
- Hayashi, C., Suzuki, T. & Sasaki, M. (1992). Data analysis for comparative social research: International perspectives. Amsterdam: North-Holland.
- 林知己夫, 鈴木達三, 吉野諒三, 三宅一郎, 佐々木正道, 村上征勝, 林 文, 釜野さおり (1998). 国民性七カ国比較. 出光書店.
- 林知己夫著作集刊行委員会 (2004). 林知己夫著作集全 15 巻. 勉誠出版.
- 今井正俊 (1996a). 朝日新聞世論調査半世紀の歩み (上). 朝日総研リポート, No. 122, pp. 94-106.
- 今井正俊 (1996b). 朝日新聞世論調査半世紀の歩み (中). 朝日総研リポート, No. 123, pp. 108-120.
- 今井正俊 (1997). 朝日新聞世論調査半世紀の歩み (下). 朝日総研リポート, No. 124, pp. 103-116.
- Inkeles, A. (1996). National Character. New Brunswick, USA: Transaction Publishers. 「国民性論」吉野諒三訳 (2003). 出光書店.
- 木田 宏 (2001). 占領下の読み書き能力調査. 教育と情報 (2 月号). No. 515, pp. 30-31.
- 国際価値会議事務局 (1980). 13ヶ国価値観調査データ・ブック. 1980 年国際価値観調査会議事務局.
- Kuroda, Y., & Suzuki, T. (1989a). A comparative attitudinal analysis of rationality: Arabs, American and Japanese students. The proceedings of international conference on urbanism in Islam (ICUIT), 3, 65-95. Tokyo: The middle eastern culture center.
- Kuroda, Y., & Suzuki, T. (1989b). Language and attitude: a study in Arabic, English, and Japanese the role of language in cross-cultural thinking. Thinking across cultures: the third international conference on thinking. (eds. Topping, D.M., Crowell, D.C., & Kobayashi, V.N.), pp. 147-161. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.

- 水野欽司, 鈴木達三, 坂元慶行, 村上征勝, 中村 隆, 吉野諒三, 林知己夫, 西平重喜, 林 文 (1992). 第5日本人の国民性—戦後昭和期総集—. 出光書店.
- 森本栄一 (2005). 戦後日本の統計学の発達—数量化理論の形成から定着へ—. 行動計量学, **32**(1), pp. 45-68.
- 村井 実[訳] (1979). アメリカ教育使節団報告書. 講談社学術文庫 253.
- ハーバート・バッシン (加藤英明訳) (1981). 米陸軍日本語学校. TBS ブリタニカ.
- 末綱恕一, 林知己夫, 西平重喜, 鈴木達三, 多賀保志. (1961). 日本人の国民性. 至誠堂.
- Suzuki, T. (1989). Cultural link analysis: its application to social attitudes a study among five nations. Bulletin of the International Statistical Institutes, Proceedings of the 47th Session, Paris, (pp. 343-379).
- 高橋正樹 (2004). 科学史と科学者—林知己夫氏公開インタビュー—. 行動計量学, **31**(2), pp. 107-124.
- 高倉節子 (2004). 林先生の足跡を訪ねて—1950年代の頃—. 行動計量学, **30**(2), pp. 193-198.
- 富永健一 (1999). 「近代化の理論」講談社学術文庫.
- 山本武利 (2001). 日本兵捕虜は何をしゃべったか. 文春新書 214.
- 柳原良造 (1998). 日本語を救った? 「読み書き能力調査」. 教育と情報 (11月号) No. 512, pp. 24-25.
- 読み書き能力調査委員会編 (1951). 日本人の読み書き能力調査. 東京大学出版会.
- Yoshino, R. (1991). A note on cognitive maps: an optimal representation of spatial knowledge. Journal of Mathematical Psychology Vol. **35**, No. 3, pp. 371-393.
- 吉野諒三 (1992). 社会調査データの国際比較の枠組みのための“superculture”, 統計数理, **40**, 1-16.
- 吉野諒三 (1994). 国民性意識の国際比較調査研究—統計数理研究所による社会調査研究の時間・空間的拡大—. 統計数理, **42**, 259-276.
- 吉野諒三 (1997). 世論調査機関紹介—文部省統計数理研究所—. 日本世論調査協会報. 第79号.
- 吉野諒三 (2001). 「心を測る」—個と集団の意識の科学—データの科学シリーズ. 朝倉書店.
- 吉野諒三 (2003). 「信頼の時代」, Eco-Forum, Vol. **22**, No. 1, 特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」, pp. 42-51. (財団法人) 統計研究会.
- 吉野諒三 (2004a). 科学的「世論」調査法の価値. 市場調査, No. 259, pp. 4-13.
- 吉野諒三 (2004b). 一特集—国民性を学際的に見る「国民性」の調査—計量的文明論の確立に向けて—. 学際 No. 12, pp. 6-12. (財団法人) 統計研究会発行.
- Yoshino, R. & Khor, D. (1995). Complementary scaling for cross-national analyses of national character. Behaviormetrika, **22**(2), 155-184.
- Yoshino, R. (2002). A Time to Trust—A Study on Peoples' Sense of Trust from a Viewpoint of Cross-National and Longitudinal Study on National Character—. Behaviormetrika Vol. **29**, No. 2, pp. 231-260.
- (注) 特に, 我々の国際比較調査データの参考として, 以下に研究リポートや調査報告書, 関連文献を記す.
- 国民性の国際比較調査関連の統計数理研究所・研究リポート等のリスト
- No. 54. 社会調査による国際比較方法の研究 (1981年, 林知己夫編)
- No. 59. 社会的態度基底構造についての国際比較方法の標準化に関する研究 (1984年, 林知己夫編)
- No. 70. 意識の国際比較方法論の研究: 連鎖的比較方法の確立とその展開 (1988年ハワイ・ホノルル市民調査, 林知己夫・鈴木達三編)
- No. 71. 意識の国際比較方法論の研究: (新しい統計的社会調査法の確立とその展開) (1991年, 林・鈴木編)
- No. 72. 意識の国際比較方法論の研究: (5カ国調査共通ファイルコードブック) (1992年, 林知己夫編)
- No. 73. 意識の国際比較方法論の研究: (5カ国調査性別, 年齢別集計) (1993年, 林知己夫編)
- No. 74. ブラジル日系人意識調査 (山本勝造, 森 浩一編) (1991-1992)
- No. 75. 国民性の研究 第9回全国調査 (1993年全国調査)
- No. 76. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (総合報告書) (吉野編, 1994)
- No. 77. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (国民性の国際比較の為のマニュアル) (吉野編, 1994)
- No. 78. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (イタリア調査の回答コードブック) (吉野編, 1994)
- No. 79. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (イタリア調査の自由回答データ) (吉野編, 1994)
- No. 80. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (オランダ調査の回答コードブック) (吉野編, 1994)
- No. 81. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (オランダ調査の自由回答データ) (吉野編, 1994)
- No. 82. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用に関する研究: (イタリア・オランダ調査の共通ファイルコードブック) (吉野編, 1994)
- No. 83. 国民性の研究 第10次全国調査—1998年全国調査—
- No. 84. 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析 (吉野編, 2000)
- No. 86. 文化の伝播変容の統計科学研究—ハワイ日系人・非日系人国際比較調査—(吉野編, 2001)

- No. 89. 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国北京市における意識調査—(鄭編, 2003)
- No. 90. 日本・中国の国民性比較のための基礎研究(2)—中国上海市における意識調査—(鄭編, 2003)
- No. 91. 東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析— 2002年日本調査報告(吉野編, 2004)
- 吉野諒三編(2004). 東アジア価値観国際比較調査—2002年度中国調査(北京・上海・香港)報告書—, 統計数理研究所研究.
- 吉野諒三編(2005). 東アジア価値観国際比較調査—2003年度台湾調査報告書—, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編(2005). 東アジア価値観国際比較調査—2003年度韓国調査報告書—, 統計数理研究所.
- 吉野諒三編(2005). 東アジア価値観国際比較調査—2004年度シンガポール調査報告書—, 統計数理研究所.
- 特に, 昭和28年以来的「日本人の国民性」継続調査研究については, 至誠堂(第1-3巻)と出光書店(第4-5巻)より, 「日本人の国民性」として出版されている. それらの本には, 関連する参考文献表も掲載されている. その他, 「統計数理」第43巻第1号には, 「日本人の国民性調査」に関する論文が, Behaviormetrika Vol. 29, No. 2 (2002年7月) 及び Vol. 30, No. 1 (2003年1月) には以下のように「国民性の国際比較調査」研究が特集されている.
- Behaviormetrika Vol. 29, No. 2 (2002).
- Yoshino, R., & Hayashi, C. Editorial. pp. 121-124.
- Yoshino, R., & Hayashi, C. An Overview of Cultural Link Analysis of National Character. pp. 125-142.
- Fugita, S.S., Kashima, T., & Miyamoto, S.F. Methodology of Comparative Studies of National Character. pp. 143-148.
- Miyamoto, S.F., Fugita, S.S., & Kashima, T.A. Theory of Interpersonal Relations for Cross Cultural Studies. pp. 149-184.
- Fugita, S.S., Miyamoto, S.F., & Kashima, T. Interpersonal Style and Japanese American Organizational Involvement. pp. 185-202.
- Kashima, T., Miyamoto, S.F., & Fugita, S.S. Religious Attitudes and Beliefs among Japanese Americans: King County, Washington and Santa Clara County, California. pp. 203-230.
- Yoshino, R. A Time to Trust—A Study on Peoples' Sense of Trust from a Viewpoint of Cross-National and Longitudinal Study on National Character—. pp. 231-260.
- Behaviormetrika Vol. 30, No. 1 (2003).
- Kuroda, Y. The Rainbow Model of American Ethnic Groups and Environment in Japan, USA, and European Nations. pp. 39-62.
- Yamaoka, K., & Hayashi, C. Cultural Link Analysis of Japanese American. pp. 7-20.
- Zheng, Y., & Yoshino, R. Diversity Patterns of Attitudes Toward Nature and Environment in Japan, USA, and European Nations. pp. 21-38.
- さらに, 「学際」No. 12 (2004b) ([財団法人] 統計研究会発行) では, 特集「国民性を学際的に見る」で以下の論文や記事が発表されている.
- 吉野諒三. 「国民性」の調査—計量的文明論の確立に向けて—. pp. 6-12.
- 鈴木達三. 「一番大切なもの」—国際比較調査からの2, 3の話題. pp. 13-22.
- クロダ・ヤスマサ. 「羅生門と山桜」—日本文化の真髄. pp. 23-31.
- 林 文. 日本人の自然観と素朴な感情. pp. 32-38.
- 山岡和枝. 健康と国民性. pp. 39-45.
- 三好美浩. 「職人かたぎ」—日本人の仕事(勤労)観. pp. 46-53.
- 関啓子. 国民性と人間形成. pp. 54-57.
- 速水 融. 「国民性」はあるのか? pp. 58-61.
- (2004年12月1日受付, 2005年7月20日最終修正)